

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. ゴム手袋STGT、26年までに年産能力を1000億枚に増強

タイでゴム手袋を生産するシートラン・グローブス・タイランド(STGT)のジャリンヤー社長は9日の記者会見で、年間の生産能力を現在の326億枚から2026年までに約1000億枚へ引き上げるとの目標を明らかにした。ジャリンヤー社長は、「来年には四つの新工場が完工、稼働を開始する予定で、年産能力は359億枚に増加する」とした上で、「22年に新たに2工場、23年にさらに1工場が完成する予定だ」と説明した。また、同社の今年1～9月期の売上高は前年同期比89.2%増の167億5940万パーツ(約580億円)だったという。一方、同社長によると、主要合成ゴムの一つで医療手袋の原料となるニトリルゴムの需要が増加し、供給不足になったため、ニトリルゴム手袋の価格は天然ゴム手袋の2倍になった。このため、同社は「天然ゴムラテックスからアレルギー性タンパク質を除去したゴム手袋を研究・開発しており、21年半ばに発売する予定」と明らかにした。

◎マレーシア

1. トップ・グローブ、9～11月期は20倍超増益＝売上高は四半期ベースで過去最高

マレーシアのゴム手袋製造大手トップ・グローブ・コープは9日、2021年第1四半期(20年9～11月)の決算を発表した。新型コロナウイルスのまん延で需要が急増した医療用ゴム手袋の販売が大幅に増加し、売上高は四半期ベースで過去最高の47億5925万3000リンギ(約1220億円、前年同期比293.6%増)、純利益は前年同期比20倍超の23億7577万5000リンギだった。トップ・グローブは証券取引所を運営するブルサ・マレーシアに提出した文書で、第1四半期は1株当たり16.50センの中間配当を実施すると明らかにした。第1四半期の好業績は、発展途上国や新興国での医療用ゴム手袋の需要拡大に支えられた。継続的に進めていた自動化やデジタル化や技術革新などの取り組みが、製品品質や生産性の向上に寄与したとも説明。一方で、需要増を背景に原料となる天然ラテックスの価格は18%、合成ラテックスの価格は24%それぞれ上昇したと指摘した。今後に関しては「世界的な衛生意識の高まりもあって需要はますます増加する」と予想。新型コロナワクチンが開発されても、その試験や投与には医療用ゴム手袋が必要であり、当分の間成長が持続するとの見通しを示した。トップ・グローブは世界のゴム手袋需要が20年には前年比20%増、21年には同25%増になると予測している。

◎ベトナム

1. 使用済み医療手袋輸入、ホーチミン市で摘発

ベトナム・ホーチミン市当局はこのほど、2区カットライ港で中国からの使用済み手袋が積載されたコンテナ2つを押収した。新型コロナウイルス対策として輸入を制限している医療用手袋だとみられる。サイゴン港第1地区税関支局によると、輸入したのはビンタイン区の医療関係商社で、税関では「調理用手袋」と申告していた。2つのコンテナには使用済み手袋が入った箱1,087個、合計5.77トンが積まれており、検査官は医療用手袋だと判断している。違法輸入の情報があつたことから、今月2日から検査を開始していた。ホーチミン市の公安当局は今年8月、関係機関と連携して使用済み医療用手袋の再生工場の取り締まりを実施し、230万個以上の手袋を押収していた。

2. 「第3波」の懸念が急拡大 首相、14日間の隔離義務化を指示

「各省庁の責任を、明確にせよ」。ベトナムのホーチミン市で11月30日、国内で約3カ月ぶりとなる新型コロナ

ウイルスの市中感染が発覚したことで、グエン・スアン・フック首相からは厳しい指示が相次いだ。12月1日にはホーチミン市の幹部に対して冒頭の発言があったほか、ベトナム行きの国際線の定期運航停止や、入国者には例外なく隔離を実施する方針を示した。国内線での移動も、不透明感が増している。フック首相は1日、ハノイで政府の会合に出席し、国際線の商業運航を一時停止することを指示。国営ベトナム航空や格安航空会社(LCC)ベトジェット航空などは、国外在住ベトナム人の帰国便以外については、定期運航の国際便を即時停止した。国内線の運航についても、不透明感が増している。一部では「国内移動でも隔離が必要になる」というわさも出た。航空会社や旅行会社など複数の関係者はホーチミン市発着の国内便について、2日午前の時点では「通常通りの運航」と口をそろえ、空港では医療申告が求められるだけのようだ。航空業界の関係者はNNAに「特別便の運航には影響がない」とし、当局からも許可が出ていると話す。一方で、定期便の再開は延期となり、地場の航空会社が運航しているインバウンド関連のチャーター便に関しては、取りやめが確実な情勢だ。ベトナムでは市中感染が出ていなかったことで、入国の際には隔離期間を短縮するなどの要望が企業から上がっていた。ただ、フック首相は1日に「全ての入国者は、例外なく14日間の隔離を課す」と断言。日系企業の関係者からは「隔離期間の短縮が遠のいた」と落胆する声が聞かれた。観光業や飲食店の経営者は、今後の先行きを注視している。

3. 企業、学校、新型コロナ対策再び＝ホーチミン市では学生らが自宅待機

ホーチミン市で約3カ月ぶりに新型コロナウイルスの市中感染が確認されたことを受け、企業や学校などが改めて感染予防策の徹底に動いている。ホーチミン市では幼稚園から大学まで17万人を超える生徒、教員らが自宅待機を求められた。市教育・訓練局のレ・ホン・ソン局長は3日に開かれたホーチミン市の新型コロナ対策会議で、8カ所の幼稚園、小学校などが閉鎖され、その他195カ所の学校では学生らが自宅学習になったと説明した。こうした学校の660人以上の教員らも自宅待機になった。ホーチミン市の企業の間では、社員に健康状態の申告を求めたり、出張をキャンセルしたりするよう要請するところも出てきた。同市1区の外資系通信関連会社は、社員による自宅勤務を受け入れ始めた。全国の空港を運営するベトナム空港会社(ACV)は従業員に対し、仕事中にマスクを着用するよう指示。クリスマス、年末年始の休暇などに混雑を避けることを計画している。ハノイ市は大規模な集会を取りやめる方針を決めた。チュー・ゴック・アイン人民委員長は、不要不急の混雑するイベントをやめるよう求めた。開催する必要がある場合には、出席者らに新型コロナの感染防止ルールを守るよう要請している。外国からベトナムに入国するすべての人はルールに従い、隔離エリアに行かなければならないと指摘。警察と地元当局が入国者を注意深く監視する必要があるとの認識も示した。

4. 輸出業者、コンテナ不足に直面＝米国への輸送費、前年の3倍との声も

ベトナムの輸出業者の間で、積み荷を運ぶコンテナの不足とその影響を懸念する声が上がっている。農産品の輸出を手掛けるフックシンのファン・ミン・トン社長は、国際的な海運会社が料金の引き上げに動いており、コンテナ不足の問題が解決されなければ、ベトナム企業は難しい局面に対処することになると語った。果物を輸出するビナT&Tグループのグエン・ディン・トゥン社長は、ドライカーゴ用のコンテナが不足しており、米国への輸送コストが前年の約3倍に上昇したとの認識を示した。ベトナム果物野菜協会のダン・フック・グエン事務局長はコンテナ不足の理由として、年末で輸出が活発になっていることを挙げた。新型コロナウイルスの流行により、船舶の乗組員は外国の港に到着後、隔離措置を受けなければならず、このことがコンテナ不足に拍車を掛けているという。サイゴン・ニューポート・ロジスティクスの幹部は、最近ベトナムを襲った台風が海外からベトナムへコンテナを戻すのを難しくしていると説明。ホーチミン市、ドンナイ省、ビンズオン省では深海港でコンテナを受け取り、内陸のコンテナ港に輸送する能力に制約があるとの課題にも言及した。VRICEの幹部は、コンテナ待ちで港でより長い期間、品物を保管しなければならず、企業の経費が増えていると語った。ベトナム物流ビジネス協会(VLA)は、

倉庫業者が待ち時間を短縮するためにコンテナの修理に取り組むべきと指摘。海運会社には、倉庫業者と緊密に作業し、コンテナの状況を正確に知らせるよう促した。

◎ミャンマー

1. コロナ死者、累計で2千人超え＝3日夜

ミャンマー保健・スポーツ省のデータによると、3日午後8時までの24時間で、新型コロナウイルスによる30人の死亡が確認され、累計での死者数は2,028人に達した。新たな感染者は1,418人で、累計感染者は9万5,018人に達した。新型コロナによる死者は、9月後半に100人を突破。10月後半に1,000人を超えた後、1カ月余りで2,000人台へと急増している。感染拡大も続いている。3日午後8時までの24時間の検査数は2万2,719件で、陽性者1,418人が確認された。1日当たりの感染者数が1,000人を超えるのは、18日連続となる。治癒者は7万3,748人で、累計感染者に占める割合は約78%。累計感染者から治癒者と死者を引いた既存の陽性者は1万9,242人で、累計の検査数は122万5,134件となった。最も感染者が多い最大都市ヤンゴンの郡区別では、北オッカラパ(4,754人)、ミンガラドン(4,680人)、ラインタヤ(4,006人)、インsein(3,710人)、ティンガンジュン(3,608人)、マヤンゴン(2,989人)、シュエピタ(2,893人)、ライン(2,500人)、タムウェ(2,437人)、タンリン(2,416人)、南オッカラパ(2,390人)、南ダゴン(2,313人)の12郡区で累計感染者が2,000人を超えている。

2. 海上運賃が3倍に、コンテナ不足の深刻化で

ミャンマーの港湾で、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響による空コンテナ不足が深刻化し、海上運賃が3倍近くに跳ね上がっている。物流業界の関係者によると、アジアからの輸出に使われたコンテナの多くが欧州各地に滞留し、戻ってきていないため、アジア全体で深刻なコンテナ不足に陥っている。コンテナ調達価格の高騰により、アジアの海上運賃は昨年比3～5倍になっているという。ミャンマーでは10月からコンテナが不足しており、貿易業者らは解消までには2カ月程度かかるとみている。商業省によると、10月1日～11月27日の海上貿易額は31億8,000万米ドル(約3,307億円)で、前年同期比約23%減少。輸出額は12億4,800万米ドル、輸入額が19億3,400万米ドルだった。

3. 10～11月の縫製品輸出額、コロナ打撃で半減

ミャンマー商業省によると、2020年10～11月のCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品の輸出額は2億1,400万米ドル(約224億円)となり、前年同期の5割以下にとどまった。19年10～11月の輸出額は4億5,000万米ドルだった。CMP受託方式による縫製品は、ミャンマーの輸出総額の約3割を占める。だが新型コロナウイルス感染症の世界的流行で海外からの受注が激減するなど、縫製業界は大きな打撃を受けた。特に欧州からの注文取り消しが相次いだ。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、「英国で新型コロナワクチンの接種が始まったことで、市場が回復すると期待している」とコメントした。

4. 貧困層への現金給付、行き渡らず苦情21万件

ミャンマー政府による、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた貧困世帯への現金給付が滞り、8日までに約21万件もの苦情が寄せられたことが分かった。給付額は、外出自粛地域で1世帯当たり4万チャット(約3,200円)、その他の地域では同2万チャット。寄せられた苦情のうち18万2,000件について精査が終わり、97%には支給資格があったことが分かったという。未精査の残り2万8,000件についても、対象になるかどうかを調べる。苦情には、全額が支払われていない、制度の透明性が足りないなどの指摘も含まれた。政府は総選挙が行われた直後の先月10日、新型コロナで生計が苦しい貧困層に対する現金給付の第4弾を始めた。8月半ば以降の感染「第2波」による失業者も対象に含まれており、約610万世帯に総額1,639億チャットを支給する計画。政府高官は、できる限り早い給付を続けていくと話している。

◎カンボジア

1. 海上輸送費が高騰、8月比で3倍の水準に

カンボジアで、海上貨物輸送費が高騰している。3日時点の中国向け輸送料金は、40 フィートコンテナで8月の水準を約3倍上回る2,000 米ドル(約 20 万 8,020 円)に達した。カンボジア物流協会(CLA)によると、南部シアヌークビル自治港から中国への輸送費は3日時点で40 フィートコンテナ当たり2,000 米ドルと、8月時点の同 600 米ドルから 3.3 倍にも値上がりした。シン・チャンティ会長は「欧米向けの輸送費も、中国向けとほぼ同じくらいの値上げ幅になっている」とコメントしている。輸送費の高騰は、新型コロナウイルスの感染拡大により、カンボジアの企業が原材料の発注などを手控えた結果、中国や欧米からカンボジアに寄港する船舶が減少したためとされる。既に海運会社の営業やコメの輸出にも影響が出ており、地場VTS(カンボジア)は先月 28 日、中国の広東省広州からの海上輸送を取りやめ、陸上輸送に切り替えると発表。カンボジア・コメ連盟(CRF)のロン・エン事務局長は「船舶が不足しているため、タイやベトナムの港湾から欧州向けに輸出している」と述べた。CLAのシン・チャンティ会長は「来月以降に料金の値上がり傾向は沈静化する」と予測しているが、料金の高騰が続いた場合は「消費者物価や経済全体にも影響を及ぼす可能性があるため、政府の介入を求めたい」としている。

◎インド

1. コンテナ不足が貿易に影響、輸送費が上昇

インドでのコンテナ不足により、貿易に影響が出ている。新型コロナウイルス感染症による世界の物流への影響やインドの輸入の低迷で、輸出用のコンテナが不足。輸送費が約7倍に高騰しているという。マンゴーやピクルスの缶詰製品などを輸出するビマル・アグロ・プロダクツは、オーストラリアとニュージーランドで商品の到着が遅れが生じている。同社のコンテナ1個当たりの輸送費は、オーストラリア向けで平時の3倍の 1,500 米ドル(約 15 万 6,000 円)、英国向けで2倍の 1,800 米ドルへと上昇。コンテナの入手も困難になっているという。香辛料や必需食品を輸出するキャピタル・ベンチャーズでは、シンガポール向けの輸送費が 10 倍の 200 米ドル、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ向けが 3.5 倍の 700 米ドルとなった。専門家によると、コンテナ不足は数カ月前に始まり、過去数週間で深刻化した。世界貿易は新型コロナによる悲観的な予測から運送業者による輸送の取り消しが相次いだ。さらに、インドでは数カ月にわたり輸入が大幅に減少。空のコンテナを国外に出荷していた企業も、現在はインド国内の需要を満たすため、工場のある内陸部に納入しているという。インド輸出機関連合(FIEO)のシャラド・サラフ会長は「通常は1~2日のコンテナ待ちの期間が現在は2週間以上に拡大している」と述べる。

2. 返済猶予中の利子、全面免除なら損失6兆ルピー

インド政府は8日、最高裁判所に対し、新型コロナウイルス対策で設定された融資の返済猶予期間中の利子を全て免除した場合、銀行を含めた金融機関には6兆ルピー(約8兆 5,000 億円)を超える損失が発生すると説明した。新型コロナの感染拡大を受けて、インドでは8月まで最長6カ月間の返済猶予期間の設定が認められた。だが、猶予期間中も利子は発生しており、救済を求める声が上がっていた。政府は、中小零細企業などの一部を対象に複利部分は国庫負担で免除する方針を示している。だが、利子を全て免除すれば金融システム全体が崩壊しかねず、より広い意味で国の利益にならないという。この日の議論で何らかの結論が出ることはなく、審理は9日も続けられることになった。

◎ラオス

1. 北部2県の一部封鎖、中国人陽性者通過で

ラオス政府の新型コロナウイルス対策委員会は、北部ボケオ県トンペウンと同ルアンナムター県ボーテン経済特区(SEZ)を 14 日間封鎖すると発表した。ミャンマーから不法入国して両県を通過した中国人2人が、新型コロ

ナウイルスに感染していたことが明らかになったためだ。中国人2人は11月24日、ミャンマー北東部シャン州のタチレク郡区からボケオ県に入り、27日から今月2日まではボーテンSEZに滞在していた。その後、不法入国を試みた中国で2日に逮捕され、検査で新型コロナの陽性が確認された。ボケオ県は4日からトンペウンを封鎖。新型コロナ対策委員会は、ボケオとルアンナムターで中国人2人と接触があったとみられる7人と、7人の接触者の追跡を進めている。ボケオ県とルアンナムター県は現在、新型コロナの水際対策を強化しているほか、封鎖地域以外でも通院・通学などを除く外出を停止。ルアンナムターに隣接するポンサリー県も、ルアンナムターとの公共交通を停止し、ルアンナムターからの入県には自主隔離を導入するなどの対策を講じている。ラオス国内では、これまでに39人の新型コロナ感染者が確認された。死者は出ていない。

《一般情報》

《台湾》

1. 靴製造の宝成、幹部が相次いで退社か

靴製造大手の宝成工業グループで、幹部クラスの従業員が相次いで退社しているとの見方が浮上している。グループで香港上場の裕元工業の胡殿謙・執行董事(取締役)が11月30日付で退職。アシックスやプーマといったブランドを担当していた副総経理や、ティンバーランド、ニューバランス担当の本部長クラス、ナイキの開発本部長など、10人以上の古参幹部が退職したとの報道がある。これについて宝成は9日、「一部の幹部は定年や一身上の都合で退職した。会社としては尊重し、幹部と全従業員の貢献に感謝する」とした上で、経営に影響はないと強調した。宝成は2010年時点で、全世界に従業員53万人を抱えていたが、近年は生産ラインの自動化や人件費上昇を受けて、米国とメキシコの工場を閉鎖し、19年は35万1000人に縮小した。今年も新型コロナウイルスによる需要減で、裕元工業傘下でアシックス製品を中心に製造する湖北省の工場を閉鎖。ベトナム・ホーチミンの工場でも約2700人を解雇したことなどから、今年9月末の従業員数は30万2000人に減った。

《ベトナム》

1. 韓国Eマート、ベトナムから撤退か=規制が障害に

韓国最大のスーパーマーケット・チェーン、Eマートが現地の規制が障害になっていることを理由にベトナムから段階的に撤退を進めている。Eマートは2015年にホーチミン市ゴバップに1号店をオープン。19年に2号店のための土地を市内に確保していたが、ライセンス取得に問題が生じ計画が遅れていた。ベトナムでは小売店を設置する場合、国内企業と外資による共同事業を優先するため、Eマートの進出は容易ではなかった。Eマートはまず全額出資のベトナム法人を設置し、14年に参入した。業界関係者は、大型スーパーマーケットは少なくとも10店舗を整備しなければ、卸売業者との交渉力を持たず、物流面の効率性を維持することが難しいと指摘。Eマートは出店拡大を進めるよりも撤退するほうが良いと判断したとの見方を示した。Eマートは19年の半期報告で、22年までにベトナムで4600億ウォン(4億2430万ドル)を投じる方針を示していたが、その後2478億ウォンに下方修正した。一方、Eマートの関係者は撤退を否定し、戦略的提携や共同運営などの選択肢を検討していると語った。

《ミャンマー》

1. カレン武装勢力、年内の国軍基地撤収を要求

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力の一つ「カレン民族解放軍」(KNLA)は1日、同勢力

の支配地域にある軍事基地を年内に撤収するよう、国軍に要求した。平和と安定を維持するためと理由を説明している。KNLAは1日に声明を発表。軍への要求に加え、政府に対して停戦協定(NCA)に沿って和平の実現に取り組むよう求めた。KNLAの政治部門であるカレン民族同盟(KNU)は2015年10月、NCAに最初に署名した少数民族武装勢力の一つ。声明では、「政府は、NCAに基づき署名から14日以内に会合を開き、停戦に向けたスケジュールを決めることに同意したものの、現在も会合は開かれていない」と指摘。また、「国軍はKNUとの協議で、基地の撤退や部隊の移動制限について合意したにもかかわらず、履行していない」と強調した。さらに、「NCAでは、宗教施設や学校、病院などの公共施設を国軍が基地として使用することなどが禁じられている」とした上で、「国軍と政府がこうした取り決めを順守しないことは、和平を構築するという約束の不履行だ」と主張した。KNUは18年末、停戦の実現や連邦国家の基本原則などについて政府と意見対立が続いていることを理由に、和平プロセスへの参加を一時見合わせると表明した。

2. SPベーカリー幹部誘拐、武装勢力の犯行

ミャンマー北中部マンダレー管区モゴクのベーカリー・チェーンのオーナーが誘拐され、少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)が犯行を認めた。誘拐されたのは、モゴク発祥で最大都市ヤンゴンや第2の都市マンダレーで複数の店舗を展開するベーカリー・チェーン「SPベーカリー」のオーナー、チョー・ウィン氏。警察によると、4日午前、友人らとモゴクのアウンチャンター(Aung Chan Thar)市場から出てきたところを、覆面姿の男3人に、車に押し込まれ連れ去られた。北東部シャン州とマンダレー管区の遠隔地を拠点とするTNLAが犯行声明を出した。TNLAの広報担当、ター・ボン・チョー准将は「チョー・ウィン氏の健康状態は良い」と話したが、誘拐の動機などは明らかにしていない。TNLAから警察や被害者の家族に身代金の要求などの連絡はないという。ミャンマー少数民族起業家協会はチョー・ウィン氏の解放を求める声明を発表。モゴク地域の長老も、宝石の産地として知られるモゴクの評判を落とす残虐な行為をやめるよう強く求めた。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ難民が島に移住

ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの一部が4日、ベンガル湾の島、バシヤン・チョールへの移住を始めた。同国当局者が明らかにした。2017年に70万人超が避難して以降、難民キャンプから本格的な移住は初。バングラデシュ政府建設の居住区で生活するが「強制移住」との証言もあり、自主性に疑問も出ている。同国政府は過密な難民キャンプから施設の整った島に自主的に移る難民を連れて行くとしている。島が低地で高潮により浸水する恐れがあると国連などが懸念する中、今後も計画が順調に進むかどうか不透明な状況だ。当局者によると、4日に約1,600人が島に到着した。ロイター通信の電話取材に応じた31歳の男性は、南東部ロックスバザールの難民キャンプを出発するバスに乗る際「強制的に連れて来られた」と涙ながらに証言。家族が移送対象になったと聞き3日前に逃げたが捕まったと話した。また18歳の女性は、食糧配給のためと考えて夫が名簿に名前を載せたと述べた。現在はキャンプ内で身を隠しており「なぜ危険な島に行くのだろうか」と語ったという。援助関係者らは、政府当局者が現金提供を持ち掛けるなどして圧力をかけたとも指摘している。

《カンボジア》

1. ごみ収集業者を変更、首都で来年2月から

カンボジアの首都のプノンペン市当局は、来年2月からごみ収集を手掛ける業者を変更すると発表した。市の

廃棄物管理局の担当者は1日、「12月中旬にごみ収集会社3社と契約を締結する予定。3社は2月にサービスを開始する」と説明した。3社の企業名は明かさなかったが、20社の中から入札で選定したと述べた。フン・セン首相は昨年10月、首都で唯一の認可事業者として長年にわたりごみ回収業務を担ってきたCINTRI(シントリ)の認可を取り消し、ごみ収集事業を一時的に市当局に移管した。シントリが適切なごみ収集サービスを提供する能力に欠けていると判断したためだ。当局は市を3つの区域に分け、各区域をそれぞれ担当する事業者3社を入札で選定した。社会的問題の責任などを調査する非政府組織「アフィリエーテッド・ソーシャル・アカウンタビリティ・カンボジア(ANSAC)」のサン・チェイ専務理事は、新サービスの開始に期待を示し、「実質上、3社の中でどの会社が最も良いサービスを提供できるかという競争となり、市民は大きな恩恵を受けられる」とコメントした。

《インドネシア》

1. イスラム保守派6人射殺 インドネシア警察

インドネシア・ジャカルタ警察は7日、イスラム保守強硬派、イスラム防衛戦線(FPI)の6人をジャカルタ近郊西ジャワ州で射殺したと明らかにした。警察官を攻撃してきたためとしている。警察によると、FPIのリジク・シハブ指導者が警察から呼び出しがかかったことに対しメンバーが抗議に向かうという情報があり、7日未明に高速道路で警察が不審車両を追跡したところ、突然銃撃を受けたため、6人を射殺。4人が逃亡した。「親衛隊」メンバーとされ、拳銃や刃物を所持していた。シハブ氏は、イスラム保守派に影響力を持ち、熱狂的な信者が多い。11月上旬に逃亡先のサウジアラビアから帰国後、娘の結婚披露宴で新型コロナウイルスの感染対策に違反して大勢の人を集めるなどし、事情聴取のため呼び出されていた。

《フィリピン》

1. 共産側と停戦せず、現大統領の任期中

フィリピンのドゥテルテ大統領は7日夜のテレビ演説で、2022年6月までの自身の任期中にフィリピン共産党(CPP)と傘下の軍事組織、新人民軍(NPA)とは停戦しない考えを示した。ドゥテルテ氏は「停戦は死んだ。もうチャンスはない」と述べ、CPP側を「売国奴」とののしった。NPAは武力で国家権力を奪うことを目指し、政府と戦闘を繰り返してきた。反政府勢力との和平に意欲的なドゥテルテ氏は16年6月の就任後から和解に向けて動いたが、17年2月に決裂。対決姿勢を強めていた。

《インド》

1. 農家の抗議活動、全国規模に発展

インドの北部デリー周辺で過熱している農業関連法に対する抗議運動が、全国的な広がりを見せている。8日には事前の呼び掛け通り各地でデモが行われ、一部の道路や市場が閉鎖となった。民放NDTVによると、デリーと北部ウッタラプラデシュ州メーラトを結ぶ国道は、抗議活動の影響で4時間以上、通行止めとなった。主要道路の閉鎖を受け一部の州では、輸送サービスや農産物を販売する小売店に影響が出た。西部ムンバイや北部ラクノーでは、地域最大の農産物の市場が閉鎖したという。一方、小売業界団体の全インド商人連盟(CAIT)は、抗議活動による物流への影響はなかったと声明を出している。デリーと全国の小売店の営業に支障は出なかったという。抗議活動には、野党の国民会議派、地域政党のドラヴィダ進歩党(DMK)、テランガナ独立党(TRS)、デリー首都圏(NCR)議会与党の庶民党(AAP)が支持を表明。支持者らがデモに参加すると述べた。与党のインド人民党(BJP)は、政治的利益のために抗議行動を仕掛けたとして野党を非難している。

《オーストラリア》

1. 中国企、QLD沖島住民を強制立ち退き

オーストラリア・クイーンズランド(QLD)州マッカイ沖に位置するケスウィック島で、同島の一部を 99 年リースした中国の不動産会社チャイナ・ブルームが、同島の住民に対し強制立ち退きや、空港・棧橋の利用を禁止するなど行動を制限する問題が起きていることが分かった。同社は、ケスウィック島で3,000人収容のリゾート施設の開発を計画している。ケスウィック島は面積 530 ヘクタールの島で、このうち 400 ヘクタールが国立公園となっている。チャイナ・ブルームは、アデレードを拠点とする中国系不動産開発会社グレイトン・グループの仲介で、2019 年に同島の 22%に当たる 117 ヘクタールの土地のリース権を、2,000 万豪ドル(約 15 億円)未満で取得した。その後、チャイナ・ブルームは住民に対して国立公園に至る道を封鎖。リースした土地の賃貸住宅に住む住民には、3日間の猶予のみで立ち退きを求めているという。ケスウィック島が市域に入っているマッカイ市は、介入する意思がなく、QLD州政府とチャイナ・ブルームの問題だとしている。

2. メルボンの空き家率 13%増、課税効果なしか

メルボルンでは、2019 年までの2年間で一戸建てや集合住宅が空き家となっている割合が 13.3%増加したことが、シンクタンクのプロスパー・オーストラリア・リサーチ・インスティテュートによる調べで分かった。一日当たりの水道使用量が 50リットル以下で空き家とみられる住宅は6万 9,004 戸と、メルボルン都市圏の全住宅戸数の 4.1%となった。水道を全く使用していない住宅は2万 4,042 戸と全住宅戸数の 1.4%だった。空き家の割合が最高だったのはメルボルン東部のバーウッドやカンバーウェル、北東部のハイデルバーグやブランズウィックなどとなっている。プロスパーは、連邦政府が 17 年に住宅取得可能性(アフォーダビリティ)改善策として導入した空き家税課税法について、監督機関も罰金もなく政策としては失敗との見方を示した上で、空き家を保持するコストを引き上げたり投機を減らすため、より広範にわたる土地税が必要と指摘している。一方、独立不動産計画エコノミストのローンズリー氏は、水道使用量が少ない地区は不動産市場でも特に成長を示している地区であり、まだ建設中だったり入居の契約手続きが行われている段階ということもあるとして、投機家が意図的に空き家のままにしているとは限らないと指摘した。

以上